



## 2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月6日  
東

上場会社名 明星電気株式会社 上場取引所  
 コード番号 6709 URL <http://www.meisei.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池山 正隆  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 羽根木 武 (TEL) 0270-32-1105  
 四半期報告書提出予定日 2020年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

## 1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	4,596	32.9	△14	—	△16	—	△50	—
2019年3月期第3四半期	3,459	4.1	△339	—	△346	—	△251	—

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 △51百万円(—%) 2019年3月期第3四半期 △257百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	△3.80	—
2019年3月期第3四半期	△18.96	—

(注) 当社は、2018年10月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	10,213	5,437	53.2
2019年3月期	10,360	5,621	54.3

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 5,437百万円 2019年3月期 5,621百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2020年3月期	—	0.00	—		
2020年3月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、2018年10月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。2019年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

## 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,000	20.2	400	37.2	390	36.3	270	5.2	20.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ、「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	13,279,633株	2019年3月期	13,279,633株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	7,586株	2019年3月期	7,001株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	13,272,378株	2019年3月期3Q	13,273,462株

(注) 当社は、2018年10月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	4～5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6～7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
3. その他	
(1) 生産、受注及び販売の状況	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費増税や大型台風の影響、さらには海外経済の減速に伴う輸出の低迷などで、企業収益の一部足踏み傾向が見られたものの、人手不足を反映した合理化・省力化投資や老朽化に伴う維持・更新投資が依然として堅調であり設備投資は増加基調で推移しました。また、個人消費についても良好な雇用・所得環境を背景に増税後の落ち込みも比較的早く改善する見込みであり、景気は緩やかな回復基調を持続しています。しかし、米中の通商問題をめぐる貿易摩擦の長期化や英国のEU離脱問題、中東・東アジアなどの地政学的リスクの高まりによる政治的な不確実性など、世界経済減速への警戒感も高まっており、為替・株式への動向には最大限の留意が必要となっております。

このような状況のもと、当社は2019年度を初年度とする3か年の「2019中期事業計画」を策定し、現在の当社を取り巻く経営環境、中長期において進む方向性および「2016中期事業計画」の成果と課題を踏まえて、「既存のお客様とライフサイクル視点で価値共創」、「経験ノウハウを生かした事業領域拡大」、「ものづくりプロセスの飽くなき強化」といった3つの方針を定めると同時に、具体的な数値目標を定め、この方針と目標に沿って各事業の重点戦略及び具体的施策を確実に実施してきております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比1,137百万円(32.9%)増加し、4,596百万円となりました。営業損失は、前年同期に比べ324百万円改善し△14百万円となりました。同じく、経常損失は前年同期に比べ330百万円改善して△16百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損失は前年同期に比べ201百万円改善の△50百万円となっております。

なお、当社グループの売上高および利益の計上には季節的変動があり、第4四半期連結会計期間に偏る傾向があります。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

	売上高(百万円)			営業利益又は営業損失(△)(百万円)		
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減
気象防災事業	2,575	3,425	849	△225	△4	220
宇宙防衛事業	883	1,170	287	△57	32	90
調整額(注)	—	—	—	△57	△43	13
合計	3,459	4,596	1,137	△339	△14	324

(注) 営業利益又は営業損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

## &lt;気象防災事業&gt;

気象防災事業については、受注高は航空管制の分野で増加していることに加えて、防災分野では地震観測装置の更新需要が回復してきていることなどで、前年同期に比較して堅調に増加しております。売上高も同様に、航空管制の分野でのラプコン(レーダー進入管制)通信制御監視装置やEVA(非常用管制塔システム)、防災分野での多機能型地震計や新幹線向け地震観測設備が増加しており、合計で849百万円増加して3,425百万円となりました。売上高全体に占める割合は74.5%となっております。営業損失は、売上高の増加に加えて一部海外で発生していたゾンデの不具合解消など原価率の改善効果によって220百万円改善し、△4百万円となっております。

### <宇宙防衛事業>

宇宙防衛事業については、受注高は消費税率引き上げに伴う経過措置適用の為の前倒し契約の反動で、当初の計画よりは減少しているものの、HTV搭載モニタカメラやその他ロケットカメラなどの受注増加により前年同期を上回る状況となっております。売上高は、JUICE(木星氷衛星探査計画ガニメデ周回衛星)関係、ELSA(スペースデブリ除去衛星)搭載機器開発、SLIM(小型月着陸実証機)航法・分光カメラ等の衛星搭載機器の増加により、全体では287百万円増加の1,170百万円となりました。売上高全体に占める割合は25.5%となっております。営業利益は、売上高の増加に加えて、過年度開発案件の不具合による原価悪化要因の収束により原価率が改善していることから、前年同期に比べて90百万円改善の32百万円となっております。

## (2) 財政状態に関する説明

### 資産、負債及び純資産の状況

#### (イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて79百万円(1.2%)減少し6,361百万円となりました。主な増加の内訳は、仕掛品628百万円、原材料及び貯蔵品131百万円で、主な減少の内訳は、現金及び預金15百万円、受取手形及び売掛金955百万円です。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて67百万円(1.7%)減少し3,852百万円となりました。主な増加の内訳は、建物及び構築物20百万円、建設仮勘定2百万円、無形固定資産その他(ソフトウェア等)19百万円で、主な減少の内訳は機械装置及び運搬具51百万円、有形固定資産その他(備品・計測器等)69百万円です。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて147百万円(1.4%)減少し10,213百万円となりました。

#### (ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて35百万円(1.4%)増加し2,658百万円となりました。主な増加の内訳は短期借入金32百万円、その他(前受金・預り金等)143百万円で、主な減少の内訳は賞与引当金96百万円、未払消費税等101百万円です。

固定負債は、前連結会計年度末に比べてわずかに増加し2,117百万円となりました。増加の内訳は退職給付に係る負債9百万円で、減少の内訳は長期リース債務8百万円です。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて37百万円(0.8%)増加し4,775百万円となりました。

#### (ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて184百万円(3.3%)減少し5,437百万円となりました。主として、配当金の支払い及び親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が183百万円減少したことによる影響です。純資産が減少したため、自己資本比率は前連結会計年度末の54.3%から1.1ポイント下降し53.2%となっております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年8月7日に公表いたしました2020年3月期の連結業績予想に比べ、当第3四半期連結累計期間の売上高は、通期予想に対しては57.5%の進捗であり、時間経過による単純割合の進捗率75%に比べますと大きく乖離しております。これは、官公庁への納入割合が大きく納期が年度末に偏ることから、第4四半期連結会計期間に売上が集中する傾向が顕著であり売上高および利益の計上に著しい季節的変動があるためです。したがって、現段階におきましては進捗率の乖離による業績予想への影響はありません。

当第3四半期連結累計期間は、2019年11月1日発表の「2020年3月期 第2四半期決算短信[日本基準](連結)」で説明した内容の延長線上にあり大きな状況の変化は見られないことから、この時点で公表いたしました通期の連結業績予想を変更していません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	309,729	294,372
受取手形及び売掛金	4,923,257	3,968,032
製品	126,827	256,839
仕掛品	543,757	1,172,436
原材料及び貯蔵品	487,192	618,851
前渡金	1,570	—
その他	48,443	60,035
貸倒引当金	—	△9,565
流動資産合計	6,440,778	6,361,002
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	332,163	353,086
機械装置及び運搬具（純額）	247,524	196,406
土地	2,537,889	2,537,889
リース資産（純額）	110,687	104,344
建設仮勘定	4,766	7,174
その他（純額）	258,388	189,204
有形固定資産合計	3,491,419	3,388,105
無形固定資産		
その他	21,420	41,027
無形固定資産合計	21,420	41,027
投資その他の資産		
投資有価証券	105,655	105,136
退職給付に係る資産	30,875	31,059
繰延税金資産	243,354	259,596
その他	45,689	46,100
貸倒引当金	△18,870	△18,870
投資その他の資産合計	406,704	423,024
固定資産合計	3,919,544	3,852,156
資産合計	10,360,322	10,213,158

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,366,979	1,392,526
短期借入金	320,765	352,915
未払金	164,626	162,265
リース債務	35,775	38,169
未払法人税等	48,647	157
未払消費税等	158,990	57,834
製品保証引当金	129,761	160,510
賞与引当金	197,283	100,536
受注損失引当金	8,290	18,198
訴訟関連引当金	—	40,000
その他	191,653	335,558
流動負債合計	2,622,775	2,658,674
固定負債		
リース債務	74,824	66,281
退職給付に係る負債	1,296,060	1,305,440
環境対策引当金	15,400	16,177
再評価に係る繰延税金負債	729,305	729,305
固定負債合計	2,115,590	2,117,205
負債合計	4,738,365	4,775,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,996,530	2,996,530
利益剰余金	954,385	771,223
自己株式	△7,449	△7,873
株主資本合計	3,943,465	3,759,880
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	1,664,999	1,664,999
退職給付に係る調整累計額	13,491	12,398
その他の包括利益累計額合計	1,678,491	1,677,398
純資産合計	5,621,956	5,437,278
負債純資産合計	10,360,322	10,213,158

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	3,459,091	4,596,347
売上原価	2,904,516	3,692,123
売上総利益	554,574	904,224
販売費及び一般管理費	894,248	919,144
営業損失(△)	△339,673	△14,919
営業外収益		
受取利息	1,167	1,426
受取配当金	6	6
受取賃貸料	13,015	13,036
為替差益	3,204	—
その他	2,178	2,310
営業外収益合計	19,571	16,779
営業外費用		
支払利息	2,415	3,241
支払手数料	11,607	3,101
株式管理費用	9,749	7,834
為替差損	—	219
その他	2,885	4,164
営業外費用合計	26,657	18,560
経常損失(△)	△346,759	△16,701
特別損失		
訴訟関連引当金繰入	—	40,000
特別損失合計	—	40,000
税金等調整前四半期純損失(△)	△346,759	△56,701
法人税等	△95,058	△6,265
四半期純損失(△)	△251,701	△50,435
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△251,701	△50,435

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純損失(△)	△251,701	△50,435
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△1,209	—
退職給付に係る調整額	△5,022	△1,092
その他の包括利益合計	△6,231	△1,092
四半期包括利益	△257,933	△51,527
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△257,933	△51,527
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

## 3. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ①生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績は、次のとおりです。

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)		前年同期比(%)
金額(千円)		
5,355,038		28.8

(注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## ②受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績は、次のとおりです。

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)			
受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
6,411,354	44.0	5,828,015	54.9

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## ③販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績は、次のとおりです。

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)		前年同期比(%)
金額(千円)		
4,596,347		32.9

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。